

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。
- ② 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
 - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び材料品 主として最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。(但し、平成10年4月1日以降取得の建物は定額法)
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	0 1	～	6 5	年
建物附属設備	0 2	～	4 5	年
構築物	0 2	～	4 5	年
機械装置	0 7	～	1 7	年
車両運搬具	0 4	～	0 6	年
工具・器具・備品	0 2	～	2 0	年

無形固定資産 定額法によっております。
(リース資産を除く) ただし本法人利用のソフトウェアについては、本法人内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産 ①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

本法人の職員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

本法人の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生年度に一括処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 百万円)

科 目	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高
基本財産				
定期預金・有価証券	23,500	6,300	6,300	23,500
小 計	23,500	6,300	6,300	23,500
特定資産				
退職給付引当資産				
定期預金・有価証券	1,400			1,400
減価償却引当資産				
定期預金・有価証券	17,345	2,465	2,033	17,777
預り保証金引当資産				
定期預金・有価証券	2,100		100	2,000
補助対象資産等	1,024		45	979
小 計	21,869	2,465	2,178	22,156
合 計	45,369	8,765	8,478	45,656

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

科 目	当期末 残 高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金・有価証券	23,500	(0)	(23,499)	—
小 計	23,500	(0)	(23,499)	—
特定資産				
退職給付引当資産				
定期預金・有価証券	1,400	—	—	(1,400)
減価償却引当資産				
定期預金・有価証券	17,777	—	(17,777)	—
預り保証金引当資産				
有価証券	2,000	—	(26)	(1,973)
補助対象資産等	979	(497)	(481)	—
小 計	22,156	(497)	(18,284)	(3,373)
合 計	45,656	(497)	(41,784)	(3,373)

うち指定正味財産からの充当額は、5,000円であります。

4. 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

(単位 百万円)

科 目	帳簿価額	長期借入金	長期借入金残 (1年以内を含む)
土地	147		
建物	98	570	303
合 計	245	570	303

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 百万円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末 残 高
補助対象資産等	1,206	227	979
建物	17,637	7,538	10,098
建物設備	10,563	8,594	1,969
構築物	676	484	191
機械装置	28	15	12
車両運搬具	28	25	3
工具・器具・備品	1,151	979	171
リース資産	1,020	145	874
建設仮勘定	45	—	45
合 計	32,358	18,012	14,345

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位 百万円)

科 目		帳簿価額	時価	評価損益
基本財産		16,200	15,981	-218
	有価証券	16,200	15,981	-218
	国債	3,700	3,964	263
	社債	2,500	2,547	47
	東日本旅客鉄道	1,500	1,547	47
	西日本旅客鉄道	500	500	0
	東海旅客鉄道	500	499	-0
	外国債	10,000	9,469	-530
	アジア開発銀行	3,000	2,815	-185
	世界銀行	2,000	2,010	10
	国際金融公社	2,000	1,794	-205
	北欧投資銀行	1,000	1,134	134
	ドイツ復興金融公庫	1,000	859	-140
	欧州投資銀行	1,000	854	-145
特定資産		15,000	12,034	-2,965
退職給付引当資産		1,000	748	-251
	有価証券	1,000	748	-251
	外国債	1,000	748	-251
	北欧投資銀行	1,000	748	-251
減価償却引当資産		12,000	9,683	-2,316
	有価証券	12,000	9,683	-2,316
	社債	1,000	1,003	3
	東日本旅客鉄道	1,000	1,003	3
	外国債	11,000	8,679	-2,320
	世界銀行	3,000	2,369	-630
	ドイツ復興金融公庫	3,000	2,312	-687
	欧州復興開発銀行	2,000	1,659	-340
	欧州投資銀行	2,000	1,584	-415
	アジア開発銀行	1,000	753	-246
預り保証金引当資産		2,000	1,602	-397
	有価証券	2,000	1,602	-397
	外国債	2,000	1,602	-397
	北欧投資銀行	1,000	888	-111
	欧州復興開発銀行	1,000	713	-286
合 計		31,200	28,016	-3,184

7. 主な補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

主な補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 百万円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
荒川区私立保育所開設補助金	荒川区	74	—	2	71	指定正味財産
西条市社会福祉施設建設費等補助金	西条市	61	—	2	59	指定正味財産
住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金	日本エレクトロヒートセンター	9	—	0	9	指定正味財産
和歌山市子育て支援特別対策事業費補助金	和歌山市	36	—	1	35	指定正味財産
秋田市児童福祉施設等市整備費補助金	秋田市	12	—	0	11	指定正味財産
函館市社会福祉施設整備補助事業	函館市	94	—	2	91	指定正味財産
釧路市法人立保育所施設整備費補助金	釧路市	6	—	0	6	指定正味財産
社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金事業費補助金	神奈川県	225	—	11	213	指定正味財産
合 計		520	—	22	497	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
南千住保育所新築補助金	2
西条保育所改築補助金	2
弘済会館熱源機器更新補助金	0
和歌山保育所大規模修繕補助金	1
秋田保育所大規模修繕補助金	0
人見保育所改築補助金	2
釧路保育所大規模修繕補助金	0
「弘済学園」管理棟・生活棟耐震改修補助金	11
合 計	22

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

本法人は、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位 百万円)

① 退職給付債務	1,442
② 未認識数理計算上の差異	—
③ 未認識過去勤務差異	—
④ 退職給付引当金 (①+②+③)	1,442

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

① 勤務費用	34
② 利息費用	7
③ 数理計算上差異の費用処理額	3
④ 退職給付費用 (①+②+③)	45

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.016%
③ 数理計算上差異の処理年数	発生年度一括処理
④ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度一括処理

10. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

欠損金 (短期)	110
賞与引当金	2
その他	1
繰延税金資産 (流動資産)	115
欠損金	2,450
退職給付引当金損金算入限度超過額	19
減損損失処理否認	0
その他	0
評価性引当額	-531
繰延税金資産 (固定資産)	1,939
繰延税金資産合計	2,054

(2) 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位 百万円)

項 目	非収益事業	収益事業	合計
税引前当期一般正味財産増減額 (A)	727	481	1,208
寄付金損金算入限度額 (B)	—	157	157
小 計 (C) = (A) + (B)	727	638	1,366
法人税、住民税及び事業税 (D)	—	—	—
法人住民税 (均等割) (E)	—	1	1
法人税等調整額 (F)	—	-117	-117
当期一般正味財産増減額 (A) - (D) - (E) - (F)	727	597	1,325

(3) 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項	目	率
法定実効税率		25.0%
(調整)		
寄付金等永久に損金に算入されない項目		5.3%
住民税均等割等		0.2%
評価性引当額の増減		-48.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		-18.2%

(注) 法定実効税率は、みなし寄付金を考慮している。

1 1. 重要な後発事象

本法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第50号)第44条の認定を受け、平成25年10月1日付で公益財団法人鉄道弘済会に移行した。なお、これに伴い、当事業年度は、平成25年4月1日から平成25年9月30日までの6ヶ月間となっている。